

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第60期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社横田製作所

【英訳名】 Yokota Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 博

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 取締役経理総務部長 石田 克之

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 取締役経理総務部長 石田 克之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	1,849,289	1,628,510	1,337,271	1,816,620	1,729,020
経常利益 (千円)	283,653	257,178	189,536	306,763	288,563
当期純利益 (千円)	160,142	156,801	115,418	161,678	170,904
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
発行済株式総数 (株)	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
純資産額 (千円)	684,520	839,384	939,305	1,085,485	1,229,269
総資産額 (千円)	1,525,419	1,459,644	1,494,235	1,909,694	1,744,409
1株当たり純資産額 (円)	8,833.67	10,832.17	12,121.63	700.40	793.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25.00 ( )	200.00 ( )	200.00 ( )	350.00 ( )	400.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,005.57	2,023.50	1,489.46	104.32	110.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	57.5	62.9	56.8	70.5
自己資本利益率 (%)	26.4	20.6	13.0	16.0	14.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	1.2	9.9	13.4	16.8	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			98,872	363,861	64,175
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			98,785	68,447	99,959
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			15,498	15,498	27,121
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			532,709	812,625	621,369
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	57 〔 22〕	55 〔 24〕	55 〔 22〕	56 〔 25〕	60 〔 21〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率は当社株式が非上場でありましたので記載しておりません。なお、当社株式は平成25年6月13日付で、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。
- 6 第57期までは、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
- 7 当社は、第58期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれの財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第56期及び第57期の財務諸表につきましては、当該監査を受けておりません。
- 8 当社は、平成25年3月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付をもって平成25年3月31日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき20株の割合をもって株式分割を行いました。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額 (円)	441.68	541.61	606.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.28	101.18	74.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			

## 2 【沿革】

創業者である横田秀邦、横田伸五兄弟は、広島県呉市にて昭和23年5月に横田ポンプ研究所を創業し、ポンプの製造販売を開始しました。昭和27年には炭鉱坑道用ポンプとしての特許である気水分離機構を組み込んだ自吸ポンプを開発しました。その後、炭鉱用ポンプの需要が急拡大したことを受けて、当該分野における事業拡大を目的に昭和28年5月に広島市出汐町(現広島市南区出汐町)にて株式会社横田ポンプ製作所を設立しました。

設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和28年5月	広島市出汐町(現広島市南区出汐町)に株式会社横田ポンプ製作所(資本金25万円)を設立
昭和31年5月	本社及び工場を広島市吉島町(現広島市中区吉島町)へ移転拡張
昭和34年4月	商号を株式会社横田製作所に変更、工場を現在地へ移転拡張
昭和35年6月	東京営業所を設置
昭和35年9月	無水撃チェッキ弁の完成
昭和39年3月	本社を現住所(広島市中区南吉島一丁目)に移転
昭和40年6月	大阪営業所を設置
昭和40年12月	九州営業所を設置
昭和47年10月	本社社屋を新築、大型試運転工場及び立体倉庫を増設
昭和48年3月	耐食・耐摩耗特殊ステンレス合金鋳鋼の完成
昭和52年4月	脱泡ポンプの完成
昭和52年5月	メンテナンスサービス部門を分離独立し、株式会社横田技研(資本金500万円)を設立
平成6年4月	広島営業所を設置
平成7年2月	東京営業所を東京支店に組織変更
平成7年3月	株式会社横田技研を清算結了
平成9年12月	九州営業所を閉鎖
平成11年4月	広島営業所を広島支店に組織変更
平成12年7月	脱気ポンプの完成
平成21年11月	大阪営業所を閉鎖
平成25年6月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社は、水を中心とした流体に関するさまざまな問題を、自社独自の技術・ノウハウによって解決する「水ソリューション企業」として、業務用のポンプ・バルブの分野におきまして顧客から受注を受けて、開発から製造（鋳造・加工・組立）・販売までを行っております。現在では、自社開発の特殊ステンレス合金鋳鋼を組み合わせることにより発電所、製鉄・非鉄金属・半導体・電子機器・産業機械・食品・化学・薬品などの各種工場、農業用灌漑施設、上下水道施設、水族館など多方面の分野で使用されております。また、当社製品の納入先である発電所、各種工場などにメンテナンス用部品の供給と外部の保守管理委託先などを利用して定期点検工事サービス業務も行っております。

なお、当社はポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであり、セグメント情報は開示しておりませんが、主要な製品の内容は次のとおりであります。

製品	品目	主な特長・用途
ポンプ	自吸渦巻ポンプ(注1)	空気やスラリー(注2)の混在した水であっても吸い上げることができる気水分離機構(国際特許)を有する自吸ポンプで、設備用として広い範囲で使用。
	脱泡・脱気装置	機械的に液体中の空気を排出し、加圧移送できる装置。食品、化学、薬品分野などで使用。
	片吸込渦巻ポンプ	特殊ステンレス合金鋳鋼による耐食・耐摩耗性を兼ね備えた非自吸式のポンプで、設備用として広い範囲で使用。
	大型斜流ポンプ	特殊ステンレス合金鋳鋼製の大型ポンプで、石炭火力発電所における排煙脱硫装置循環ポンプとして使用。
バルブ	無水撃チェック弁	水撃(注3)の発生しない弁であり、設備の安全性を重視する上下水道設備などで使用。
	自動制御弁	圧力の変動に関係なく自動的に所定流量が得られる弁(定流量弁)、自動的に所定の圧力が保持できる弁(定圧弁)であり、農業用灌漑施設などで使用。

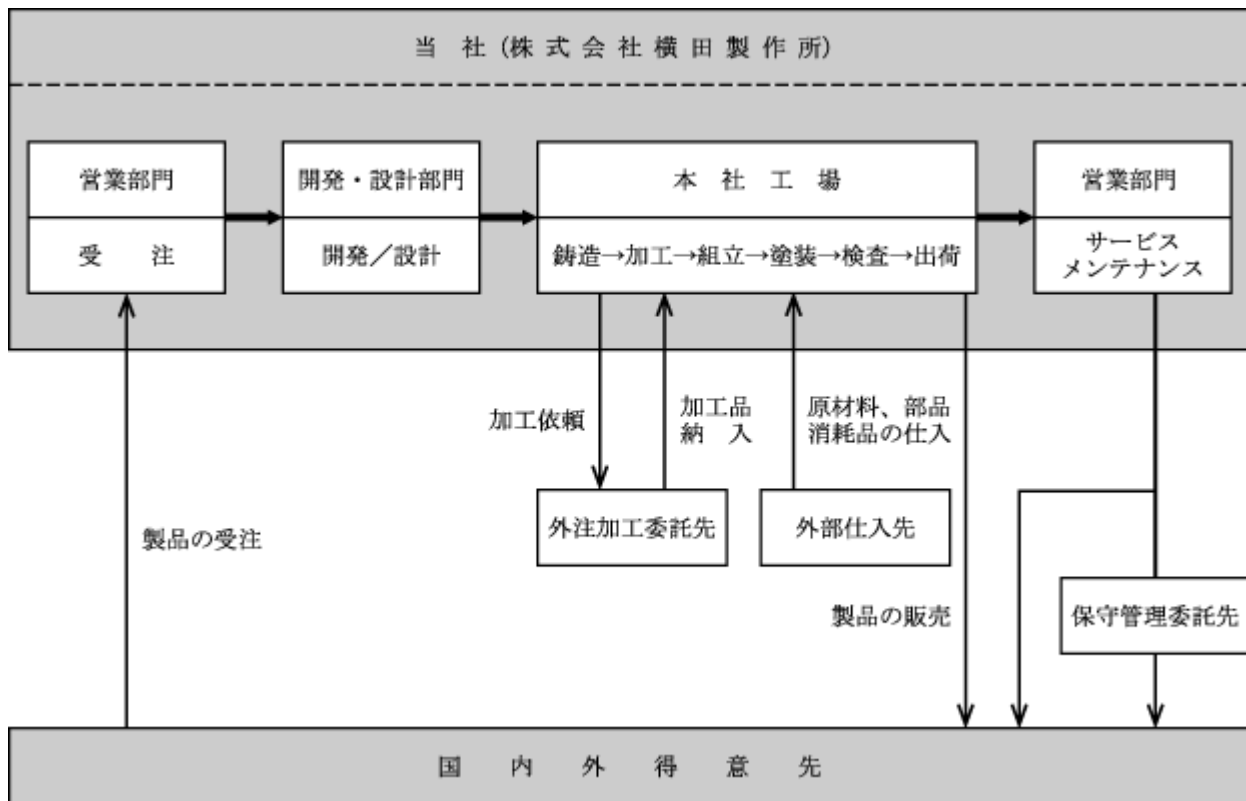
(注1) 一般の渦巻きポンプでは、運転する前に呼び水(ポンプの吸込管とポンプ内に水を満水にさせる)を行い、ポンプと吸込管から空気を抜いて水を満水にしなければなりません。自吸式ポンプは運転前にポンプにだけ呼び水をすれば、運転が始まるとポンプ自身の力で吸込管の空気を排出し揚水できるポンプであります。

(注2) スラリーとは、細かい固体粒子が水の中に懸濁している懸濁液、あるいは固体と液体との混合物のことであります。

(注3) 水撃とは、水車やポンプを急停止させるなど急激な流量変化を起こすときに生じる配管での圧力変化のことであり、ウォーターハンマーとも呼ばれます。水撃の発生により、管路のポンプ、配管、バルブなどが破損することがあります。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60 〔 21 〕	48.4	11.8	6,173

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5 当社における事業セグメントは単一のため、セグメントごとの記載を省略しております。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和49年3月に結成され、横田製作所労働組合と称し、本社に本部が置かれております。組合員数は平成25年3月31日現在42名であり、上部団体に属さない組合であります。

労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、欧州債務危機の再燃や円高の影響により、不安定な経済状況が続いておりましたが、12月に行われた衆議院選挙での政権交代により、円安による輸出環境の改善や新たな経済政策・金融政策への期待感から、マインドの改善を背景に次第に景気回復が期待される状況となっております。

こうした状況のもと、当社は当社の技術及び製品の得意分野を見定め、価格競争や納期競争に巻き込まれぬよう既存製品のご入力を図り、現行ビジネスモデルの深化を進め、受注金額及び採算性の一層の向上を図るとともに、徹底したコスト管理や固定費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度は震災復興関連の需要の弱まりに伴って、受注面では1,654,183千円(前期比6.1%減)、売上高は1,729,020千円(同4.8%減)、営業利益287,344千円(同6.4%減)、経常利益288,563千円(同5.9%減)、当期純利益170,904千円(同5.7%増)となりました。

当社製品別の業績は次のとおりであります。

#### [ポンプ製品]

受注面では、国内企業の海外向け化学プラントの大型案件の受注など石油化学関連企業や官公庁からの需要が増加したものの、食品関連企業及び機械、電子機器関連企業からの受注が減少したため、673,217千円(前期比15.0%減)となりました。

売上高につきましては、石油化学関連企業への販売が大幅に増加したものの、官公庁や食品関連企業など他の販売分野では減少したため、801,687千円(同3.5%減)となりました。

#### [バルブ製品]

受注面は、東北新幹線消雪基地向け大型バルブの受注があったことや、官公庁からの受注が好調であったため、298,053千円(前期比37.3%増)の受注額となりました。

売上高につきましても、官公庁への販売が堅調であったことや国内製造工場などの民間需要が好調であったため、254,165千円(同12.7%増)となりました。

#### [部品・サービス]

受注面は、震災復興需要が一段落したことから電力会社関連企業からの受注が減少したこと、同様に官公庁からの受注も減少したことなどにより、682,911千円(前期比9.3%減)となりました。

売上高につきましても、電力会社関連企業や官公庁への販売が減少したため、673,167千円(同11.5%減)となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較して191,256千円減少し、621,369千円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前事業年度と比較して428,037千円減少し、64,175千円の資金流出となりました。その主な要因は、税引前当期純利益289,006千円、減価償却費32,675千円を計上したものの、退職給付引当金が22,837千円減少したこと、支払手形の発行条件を変更したことなどにより仕入債務が167,520千円、未払金16,096千円、未払消費税等15,731千円の債務がそれぞれ減少したこと、法人税等を174,468千円支払ったことなどによりキャッシュ・フローが流出したことなどによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前事業年度と比較して31,511千円支出が増加し、99,959千円の資金流出となりました。その主な要因は、老朽化した設備の更新により有形固定資産を99,936千円取得したことなどによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、株主配当金の支払による流出27,121千円のみであります。

(参考)

(単位：千円)

	当事業年度	前事業年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,175	363,861	428,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,959	68,447	31,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,121	15,498	11,623
現金及び現金同等物の期末残高	621,369	812,625	191,256

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

なお、単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前期比(%)
ポンプ製品	491,365	5.7
バルブ製品	143,042	3.1
部品・サービス	254,076	8.7
合計	888,485	5.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポンプ製品	673,217	15.0	120,414	50.8
バルブ製品	298,053	37.3	52,317	525.1
部品・サービス	682,911	9.3	104,848	3.2
合計	1,654,183	6.1	277,579	21.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
ポンプ製品	801,687	3.5
バルブ製品	254,165	12.7
部品・サービス	673,167	11.5
合計	1,729,020	4.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、ポンプ・バルブを中心に、水を中心とした流体に関する様々なご要望を自社独自の技術・ノウハウによって具現化する「水ソリューション企業」として、お客様に支持される高付加価値製品を提供し続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

#### (1) 競争優位の源泉となるコア技術の開発力強化

当社は、昭和23年の創業以来、「創意に満ち溢れた商品にする。」を企業使命の一に掲げ、お客様の様々なご要望を具現化した製品を開発してまいりましたが、今後更なる発展を考えた場合、競争優位の源泉となるコア技術の開発力及び応用力の強化が必要不可欠と考え、これに必要な優秀な人材の確保と育成に努めてまいります。

#### (2) マーケティング機能強化

当社は、当社営業担当者とお客様との接点を持つことが重要であると考え、ホームページ・広告宣伝、展示会出展等によるわかりやすい情報の発信に注力してまいります。

当社及び当社の技術・ノウハウによる製品に、より一層の関心を持って頂けるよう、お客様との関係を密にし、水や流体に関する様々なご要望を傾聴し、「お客様の立場に立って誠意を込めつくして対応する。」という当社の企業使命をさらに強化してまいります。

#### (3) コストの削減

当社の主要原材料であるステンレス材をはじめとする金属材料の価格は、外部要因の影響による価格変動が激しく、それにより当社の製造原価は少なからず影響を受けます。

当社はコンピュータ制御による徹底した省力化・省人化・部材購入品の洗い出し・業務の改善合理化を推進し、固定費の圧縮を図るなど経費の削減等を行い、これら価格変動による製造原価への影響を極力抑え、今後も安定した粗利益の確保を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項中の記載内容については、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 事業環境について

当社が事業活動を行なう主な市場は、日本国内の発電所・工場の給排水設備、プラント内配水設備、公共の上水道設備等の水処理関連設備、食品、鉄・非鉄、電子機器等各種製造関連設備の各需要分野にわたっております。当社の経営成績及び財政状態は、これらの業界の需要の変動の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動について

当社の製品は、主材料としてステンレス材等鋼材を使用しており、その仕入価格は外国為替レートや原材料など市場動向の変動の影響を受けるため、原材料価格が上昇した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製造拠点の集中について

当社の製品は、全て広島市中区の本社工場において製造しております。当社は、製造工場が台風や地震等の自然災害や火災等の人的災害を被った場合に備えて、火災保険や利益補償保険等の損害保険契約を締結しておりますが、これらの災害を被った場合に、多額の修繕費等の発生や生産設備の機能停止による製造停止により生じた損失金額が、これらの保険契約の保険金等で補填しきれない場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品の品質管理について

当社は、社内生産体制に関してはもちろんのこと、主たる外注加工先に対しても品質保持の協力要請をしながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めるとともに、製造物賠償に関しては生産物賠償責任保険(PL保険)に加入しております。現時点におきましては、重大なクレームや製造物責任を問われる事態が想定される事象は発生しておりません。しかしながら、万一かかる事態が発生した場合には、当社の社会的な信用が低下するとともに、クレームに対する補償や対策費用が生産物賠償責任保険により補填しきれない場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合の状況について

当社は、創業以来長年にわたり技術・ノウハウを蓄積していることや、当社製品の需要先がニッチな市場であることから、当社製品については実質的な競合会社が少なく、用途によっては既に高い市場シェアを有していると考えられるものもあります。しかしながら、今後他社による新製品の開発と当該製品の低価格化により当社製品の優位性が失われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上債権の貸倒れによるリスク

当社は、現金での早期回収による売上債権残高の縮減や与信管理の徹底による貸倒れリスクの低減を図っておりますが、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、特別損失の計上や引当金の計上が必要となる可能性があります。かかる場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定取引先への依存について

当社製品の主要部品である鋳物部品に関しては、その製造工程の一部を特定の取引先に依存しております。このため、これらの取引先の経営施策や取引方針に変更があった場合や各社の経営成績及び財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 工業所有権等の知的財産権の侵害について

当社は、創業以来ユーザーのニーズを具体化し、他社にはない差別化製品を提供することを目標に研究開発を行っており、ポンプ及びバルブ装置に関して国内及び海外に特許権を有しております。しかしながら、当社が保有する知的財産権が第三者に不正に利用され、結果として当社製品の優位性が損なわれ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。一方、当社は、製品開発において第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しておりますが、万一当社が第三者の知的財産権に抵触してしまった場合には、損害賠償や使用権差し止め等の請求を受け経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 研究開発体制について

当社は、水や流体に関する様々な課題を独自の技術・ノウハウによって具現化する「水ソリューション企業」として刻々変化する市場環境の変化や顧客のご要望に対応するため、研究開発を継続していく必要があります。今後、研究開発体制に必要となる資金の調達や人材が確保できなかった場合や、当社の人材が社外に流出した場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)小規模組織であることについて

当社は、比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制も規模に応じた人員を配置しております。現状の規模においては組織的に対応し得る人員であると考えております。しかしながら、小規模組織で人的資源に限りがあなか、今後業務の急激な拡大が発生した場合等において、人材の採用及び育成の充実が図れず、十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)情報システム関連のセキュリティ管理について

当社は、業務の遂行を円滑・安全に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による基幹情報の障害・破壊に備え万全の対策を期しておりますが、システムサーバーのダウン・ハッカーによる侵入・コンピュータウイルスによる情報の破壊等の影響を受ける可能性があります。当社情報システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動・販売活動に支障が起こり、当社の社会的評価・信用が低下するとともに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)コンプライアンス、内部統制関係について

当社は、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために、適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、常に有効な内部統制システムを構築及び運用できる保証はなく、また、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守のための費用が増加し当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)環境関連法令への対応について

当社は、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けております。また、将来環境に関する規制や社会的要求が厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が更に追加される可能性があります。当社は、現状これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行なっておりますが、過年度分を含む事業活動に関して、過失の有無にかかわらず環境に関する法的、社会的責任を負う事態が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14)自然災害等について

当社は、生命・安全を最優先に、安全性確保のために最大限の配慮を払い業務を遂行しておりますが、自然災害、テロ、事故、その他の不測の事態(当社がコントロールできないものを含みます。)が発生し、工場が操業停止になった場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、開発部が中心となって行っており、顧客ニーズに対応する製品を提供するため、特許技術や独自のノウハウを応用した付加価値の高い製品の開発に取り組んでおります。

当事業年度における主な活動は次のとおりです。

### (1) 脱泡・脱気装置の性能改良のための試作・研究

脱泡・脱気装置は、これまでに食品分野や塗料等の化成品分野などで発注をいただいておりますが、さらに多様な液種に対応するとともに、より高レベルの脱泡・脱気性能をもった装置にするため、試作・研究を進めております。

また、腐食性液、摩耗性液、高粘性液といった特殊な液質にも対応できるような研究も並行して進めております。

### (2) 改良型自吸式ポンプの試作・研究

当社のコア技術である自吸ポンプの用途拡大のために、食品分野などのサニタリー仕様にも対応できる洗浄性の高い、しかも現行製品を上回る高い自吸性能を備えた改良型自吸式ポンプの完成に向けて試作・研究を推進しており、数種類の試作テストは完了しております。

### (3) 脱泡・脱気装置のデモ機によるテスト

デモ機によるテストを通じて、顧客(市場)ニーズの把握や新規利用分野を開拓可能性の分析等を行い、把握したニーズ及び分析結果等を製品改良につなげるため、営業部門(脱泡・脱気システムチーム)と連携の上、各種テスト機材及び研究開発力等のノウハウを活用して製品改良に資するデータの蓄積を行うなど研究を進めております。

### (4) 微細気泡発生装置の研究・開発

殺菌、洗浄、廃水処理などで様々な分野で応用が期待されている微細気泡(マイクロバブル)に関して、当社のコア技術である自吸ポンプを利用したものをはじめとして、多様な方式の装置について研究を続けております。

### (5) パイプライン低圧化システムの構築

パイプラインに当社の無水撃逆止弁や減圧弁を設置しラインの低圧化を図ることで、施設の大幅な規模縮小とコストダウンが可能となります。これを実証するために大学等の研究機関とともに実際のパイプラインを使ったテストを実施してきました。その結果、低圧化システムの効果が実証されてきており、当社ではこの効果予測をシミュレーションによって行えるように得られた試験データとシミュレーション計算結果とを比較検討しながら、計算技法を確立するための研究を進めており、学会等でパイプライン低圧化システムに関する研究発表を行っております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、39,881千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、当社は、決算日における資産及び負債の報告数値並びに報告期間における収益及び費用の報告数値について、会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響を及ぼす要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定を設定し、その仮定に基づいて適切な情報収集を行うことにより見積り金額を計算しております。

当社では、各種引当金及び法人税等に関する見積りや判断に関して継続的に評価を行っております。具体的内容につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び判断に関しては、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき実施しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、見積り金額と相違する場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比較して165,285千円減少し、1,744,409千円となりました。その主な増減内訳は、老朽化した設備の更新を行ったことにより、有形固定資産が54,835千円増加したものの、現金及び預金191,256千円、受取手形18,488千円、商品及び製品14,553千円、それぞれ減少したことなどによります。

負債につきましては、前事業年度末に比較して309,068千円減少し、515,140千円となりました。主な増減内訳は、支払手形の発行条件や営業債務の支払条件を変更したことにより、支払手形147,764千円、買掛金34,764千円、未払金15,704千円それぞれ減少したこと、未払法人税等65,047千円、未払消費税等15,022千円、退職給付引当金22,837千円がそれぞれ減少したことなどによります。

また、純資産は、143,783千円増加し、1,229,269千円となりました。主な増減内訳は、利益の増加を反映して利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度の業績は、「1 業績等の概要 (1)業績」で記載いたしましたとおり、売上高は1,729,020千円(前期比4.8%減)、売上総利益825,581千円(同4.4%減)、営業利益287,344千円(同6.4%減)、経常利益288,563千円(同5.9%減)、当期純利益170,904千円(同5.7%増)となりました。

各利益の増減要因につきましては、以下のとおりであります。

売上総利益は、震災復興関連の需要の弱まりによる売上高の減少に伴って、前期比で4.4%の減少となりました。

営業利益は、消耗品費や修繕費等の縮減により販売費及び一般管理費が前期比で18,326千円減少しましたが、売上高の減少により前期比で6.4%の減少となりました。



経常利益は、当事業年度において業績に重要な影響を及ぼす営業外損益項目はなく、前期比で5.9%の減少となりました。

当期純利益は、当事業年度において業績に重要な影響を及ぼす特別損益項目はありませんでしたが、法人税法の改正により法定実効税率が引き下げられたことなどにより税金費用が減少したため、前期比で5.7%の増加となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は、110円28銭(前期比5円96銭増)となりました。なお、当社は、平成25年3月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付をもって平成25年3月31日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき20株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。なお、当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は621,369千円となっております。

#### (5) 戦略的現状と見通し

翌事業年度につきましては、当社は当社の技術や製品の得意分野を見定め、価格競争や納期競争に巻き込まれぬよう既存製品へのてこ入れを図るとともに、セールスエンジニアの育成・増強や新たな需要分野の掘り起こしを進め、受注金額及び採算性の一層の向上を図るとともに、徹底したコスト管理や固定費の削減により、当事業年度を上回る利益水準の確保を目標としてまいります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施しました設備投資の総額は、85,763千円であります。その主なものは、設備の更新等に関するものであり、生産能力の大幅な増強につながる重要な設備投資はありません。

また、当事業年度において重要な設備の除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、本社工場 (広島市中区)	統括業務設備 販売及び生産設備	64,329	102,799	366,082 ( 5,828)	6,290	539,501	58 〔 20〕
東京支店 (東京都中野区)	事務設備等			( )	324	324	2 〔 1〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具212千円、工具、器具及び備品6,403千円であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間平均人数〔 〕外数で記載しております。

4 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	床面積 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都中野区)	支店建物	99	3,960

5 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

リース会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース残高 (千円)
商工中金リース(株)	本社工場 (広島市中区)	自硬性解砕 再生装置	7年	4,870	6,819
商工中金リース(株)	本社工場 (広島市中区)	ショット ブラスト	7年	3,751	7,221

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (広島市中区)	加工設備、鑄造設 備及び試験設備	133,100		増資資金 及び自己 株式処分 資金	平成26年7月	平成28年3月	生産性向上、品質 向上

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

(注) 平成25年3月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式数は6,080,000株増加し、6,400,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,000	1,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 1、2、3
計	80,000	1,800,000		

- (注) 1 単元株式数は100株であります。  
2 平成25年3月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を20株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,520,000株増加し、発行済株式数は1,600,000株となっております。  
3 平成25年6月13日をもって、当社株式は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。この株式上場にあたり、平成25年6月12日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)により、発行済株式数が200,000株増加しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和44年2月5日 (注)1	40,000	80,000	20,000	40,000		

(注) 1 有償株式割当及び有償第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 500円

有償第三者割当 割当先 当社役員7名、従業員56名、他11名

2 平成25年4月1日付をもって1株を20株に株式分割し、1,520,000株増加しております。

3 平成25年6月12日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)により、発行済株式総数が200,000株、  
資本金及び資本準備金が66,240千円増加しております。

発行価格 720.00円 引受価額 662.40円

発行価額 595.00円 資本組入額 331.20円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1					15	16	
所有株式数 (単元)		60					739	799	100
所有株式数 の割合(%)		7.50					92.50	100.00	

(株) 自己株式2,510株は、「個人その他」に25単元、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横田 博	広島県広島市南区	20,800	26.00
横田製作所従業員持株会	広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号	11,490	14.36
三浦 眞理夫	広島県広島市中区	10,000	12.50
横田 義之	広島県広島市南区	7,500	9.38
横田 征子	広島県広島市南区	7,500	9.38
広島信用金庫	広島県広島市中区富士見町3番15号	6,000	7.50
横田 恭子	広島県呉市	5,600	7.00
株式会社横田製作所(自己株式)	広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号	2,510	3.14
三浦 治子	広島県広島市中区	2,500	3.13
田中 尚子	広島県広島市南区	2,500	3.13
計		76,400	95.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,400	774	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	80,000		
総株主の議決権		774	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社横田製作所	広島県広島市中区南吉島 一丁目3番6号	2,500		2,500	3.1
計		2,500		2,500	3.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式			50,200	33,252,480
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,510			

(注) 平成25年3月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合をもって株式分割を行っております。



### 3 【配当政策】

当社は、株主への配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第60期事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり400.00円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開の備えとすることとしております。

なお、基準日が第60期事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	30,996	400.00

(注) 平成25年3月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が当事業年度の開始の日に行われたものと仮定した場合の1株当たり配当額は20円00銭であります。

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成25年6月13日付で、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		横 田 博	昭和23年7月5日	昭和47年4月 平成3年5月 平成4年6月 平成4年7月 平成5年5月	三菱商事(株) 入社 当社取締役 就任 三菱商事(株) 退社 当社専務取締役 就任 代表取締役社長 就任(現)	(注)2	416,000
代表取締役 副社長		三 浦 眞理夫	昭和21年3月28日	昭和43年4月 平成7年3月 平成7年4月 平成7年5月 平成8年5月 平成12年4月 平成17年5月	東洋工業(株)(現マツダ(株)) 入社 マツダ(株) 退社 当社入社 当社常務取締役 就任 専務取締役 就任 取締役副社長 就任 代表取締役副社長 就任(現)	(注)2	200,000
常務取締役		秋 山 眞 之	昭和16年11月12日	昭和32年3月 昭和52年5月 平成5年4月 平成13年5月 平成14年6月 平成20年1月	当社入社 東京営業所所長 営業部長 取締役営業部長 就任 取締役営業本部長 就任 常務取締役 就任(現)	(注)2	
取締役	本社工場長	中 川 孝 作	昭和23年11月29日	昭和46年4月 昭和50年2月 昭和50年3月 平成18年4月 平成20年1月	新神戸電機(株) 入社 新神戸電機(株) 退社 当社入社 本社工場長 取締役本社工場長 就任(現)	(注)2	4,000
取締役	開発部長	西 文 夫	昭和25年11月3日	昭和51年4月 平成19年4月 平成20年1月	当社入社 開発部長 取締役開発部長 就任(現)	(注)2	4,000
取締役	経理総務 部長	石 田 克 之	昭和30年12月29日	昭和56年3月 平成20年4月 平成23年6月	当社入社 経理総務部長 取締役経理総務部長 就任(現)	(注)2	8,000
監査役 (常勤)		土 岸 義 直	昭和22年3月21日	昭和45年3月 平成15年3月 平成15年4月 平成19年12月 平成20年1月	広島信用金庫 入庫 広島信用金庫 退庫 (株)中国しんきんリース 入社 (株)中国しんきんリース 退社 当社監査役 就任(現)	(注)3	
監査役		角 脇 勉	昭和9年12月19日	昭和32年3月 平成3年3月 平成3年4月 平成4年7月 平成8年5月 平成15年9月 平成15年9月 平成20年1月	広島信用金庫 入庫 広島信用金庫 退庫 当社入社 総務部長 取締役総務部長 就任 取締役総務部長 辞任 当社退社 当社監査役 就任(現)	(注)3	
監査役		藤 岡 達 麻	昭和52年10月18日	平成18年10月 平成18年10月 平成21年6月	弁護士登録 ひまわり法律事務所 入所(現) 当社監査役 就任(現)	(注)3	
計							632,000

- (注) 1 常勤監査役土岸義直及び非常勤監査役藤岡達麻は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役副社長 三浦 眞理夫は、代表取締役社長 横田 博の実妹の配偶者であります。
- 5 平成25年3月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合をもって株式分割を行っており、所有株式数は分割後の株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値を最大化するとともに、企業活動の健全性及び透明性を確保することを目標にしており、その実現のためにコーポレート・ガバナンスの確立が経営上の最重要課題と考えております。

当社の取締役会は取締役6名及び監査役3名(社外監査役2名)で構成され、毎月1回定例の取締役会のほか、必要に応じて随時臨時取締役会を開催して、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は内部監査室及び会計監査人と連携し、各種法令、定款、社内諸規程等の遵守に関する監査を行っております。

内部監査室は、代表取締役社長直属の専任担当者が、全部門に対して内部監査を行っております。

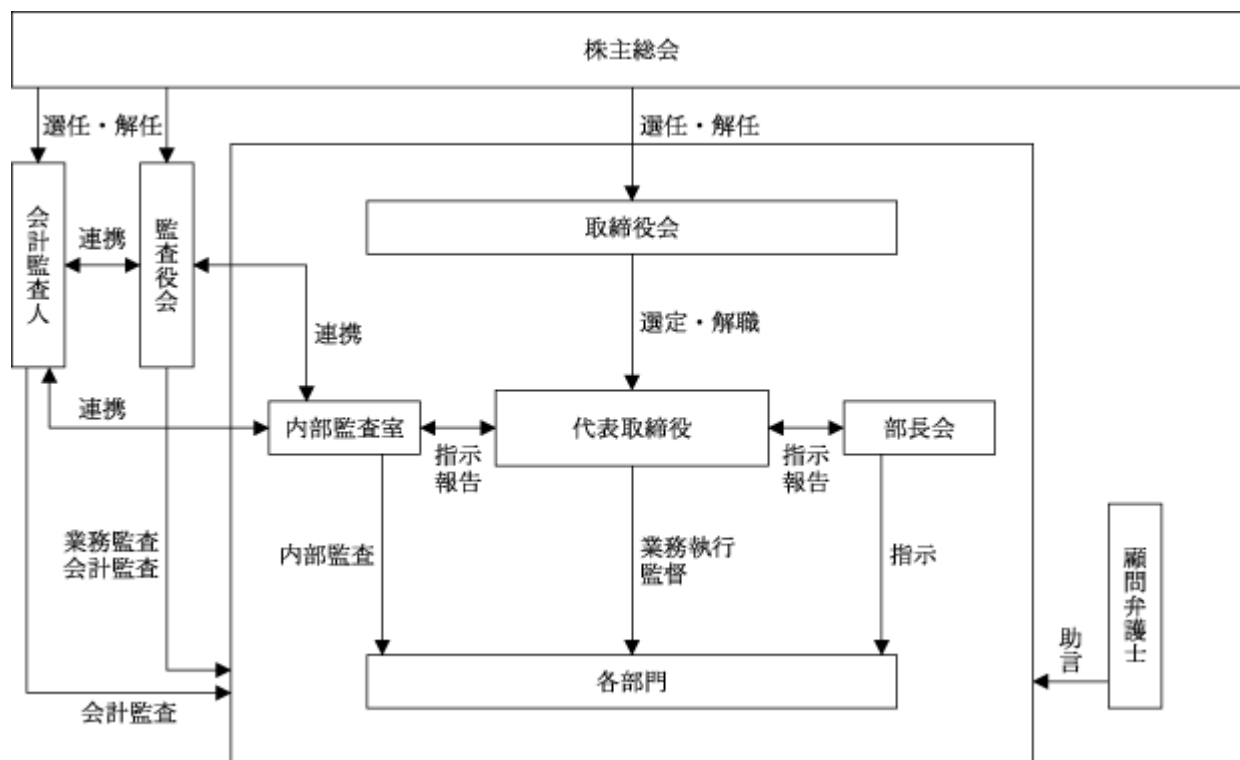
##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、監査役3名(社外監査役2名)が出席しているほか、常勤の社外監査役1名が中立・独立した立場から常時取締役の職務執行を監視する体制となっております。また、監査役は社内において内部監査室、外部においては会計監査人と定期及び必要に応じて適宜連携を図っており、各種法令、定款、社内諸規程遵守に関する監査は適正に保たれており、経営の監査・監督機能は充足していると考えております。

## 八 内部統制システムの整備の状況

### [会社の機関の基本説明]

内部統制システムの整備状況についての模式図は次のとおりであります。



### [内部統制システムの整備の状況]

#### 1 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス規程」を制定し、全役員及び全従業員に周知徹底させるとともに、その遵守を求め、コンプライアンス意識の向上のために、外部から講師を招聘するなどの施策を講じております。また、必要に応じてその内容を見直し、追加及び修正しております。

内部監査室は、全社の各部門に対して網羅的に内部監査を実施し、法令、定款及び社内諸規程等への準拠性を監査し、定期的に代表取締役社長及び監査役等に報告しております。

#### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会・取締役会のほか重要な会議の意思決定や各取締役が「業務分掌規程」及び「稟議規程」に基づいて行なった決裁、取締役の職務執行に係る情報について、取締役会の議事録、稟議書等を「文書規程」等に基づいて作成し、法令及び「文書規程」に定められた期間、適切に保存及び管理しております。

### 3 損失の危機管理に関する規程その他の体制

「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及びその他の社内規程に基づき、各取締役が担当分掌範囲において責任を持ってリスク管理体制を構築しており、リスク管理の観点から特に重要な事項が生じた場合等については、取締役会の決議により、規程の制定及び改廃を行なう体制となっております。

### 4 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり、取締役6名で構成されており、法令及び「取締役会規則」で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、その業務執行状況を監督するため、取締役会を定例（毎月1回）及び臨時に開催しております。また、取締役が職務の執行を妥当かつ効率的に行なう基礎となる経営情報等を得るため、取締役会に先立って、取締役、監査役、各部長及び次長が出席する部長会を開催し、各部門の業務の執行状況、業務戦略等について、連絡・発表・協議・調整等を行っております。

### 5 監査役職務を補助する使用人について

当社は、当社の企業規模から、監査役職務を補助すべき使用人を置いておりません。ただし、監査役は監査業務に必要な事項を経理総務部等に依頼することができ、監査役より監査業務に必要な依頼を受けた使用人は、その依頼に関して取締役及び取締役会の指揮命令を受けないこととなっております。

### 6 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が効率的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、いつでも取締役及び使用人に対して報告及び情報の提供を求めことができ、取締役及び使用人は、監査役から報告及び情報提供を求められた場合は、遅滞なく情報提供等ができるように、監査役監査の環境整備に努めております。また、監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行ない、併せて内部監査室及び会計監査人と定期的に協議会を開催し、監査の方法及び監査結果等について報告を受け、相互に連携を図っております。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部統制及びコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、代表取締役社長直属の内部監査室による業務監査や毎月1回行なわれる部長会・取締役会を通じてリスク情報の社内共有などの取り組みに努めております。また、弁護士と顧問契約を締結しており、業務執行や経営に関して、適宜弁護士の助言と指導を受けられる体制を設けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置し、専任の担当者1名が事業年度毎に作成した計画に基づき、法令、定款、社内諸規程に従い、適正かつ有効に業務が運用されているか網羅的に実施され、監査の結果については代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門にフィードバックされ、経営の健全性・効率性・信頼性の向上に寄与しております。

監査役監査は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役2名(内社外監査役1名)で構成されており、取締役会及び部長会等の重要会議に出席するほか、常勤の社外監査役が中立・独立した立場から常時取締役の職務執行を監視する体制となっております。

なお、常勤監査役の土岸義直氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、非常勤監査役の角脇勉氏は、平成3年4月より平成15年9月まで当社の総務部長及び取締役総務部長として在籍し、長年にわたり決算手続並びに計算書類の作成に従事しておりました。藤岡達麻氏は、弁護士の資格を有しており、主に法律的な立場から職務執行状況を監視しております。

内部監査室と監査役会との連携については、毎月定期的に内部監査担当者と常勤監査役が協議会を設け、それぞれ独自の報告書を作成し、緊密な意見交換を行ない相互に監査状況の情報交換を行なっております。また、会計監査人との連携については、四半期毎に会計監査人と内部監査室及び監査役会が、監査内容や課題について共通認識を深めるため情報交換を積極的に行っております。なお、監査役会は、会計監査人の監査の立会い、会計監査人から会計監査結果の報告を受けるなどの活動を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は本書提出日現在おりません。社外監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役1名の計2名であり、当社との間に人的・資本的關係、又は取引關係その他利害關係はありません。

社外監査役は、取締役の業務執行の監査をし、取締役に対して建設的な助言又は必要に応じて勧告等の意見を述べるなどの措置を講ずるとともに、経営を監視して会社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に寄与するものと考えております。

従って、社外監査役の選任にあたっては、様々な分野に関する豊富な知識、経験及び専門的知見を有する者であるとともに、中立・客観的な視点から経営の健全性を確保するため、実質的に独立性を確保し得る者から選任することとしております。さらに、社外監査役については、中立性と独立性を保った立場から客観的に意見表明をすることを期待しており、利益相反を起こす可能性がないこと、当社との取引がないことを基本に選任することとしております。

また、社外監査役は、取締役会に積極的に参加するとともに、定期的に経営者との面談を行うほか、内部監査室及び会計監査人との密接な情報交換を通じて連携を図っております。

なお、当社は社外監査役が中立・独立した立場から取締役会出席をはじめ、監査役、内部監査室及び会計監査人との連携を通じて、経営監視面で十分に機能する体制が整っていると理解しておりますので、社外取締役は選任しておりません。ただし、現状の体制を機軸としつつ、事業拡大や経営環境の変化を見据え、経営及び企業統治の更なる強化を図るため、適切な時期に社外取締役の必要性を検討したいと考えております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針につきましては特段定めてはおりませんが、当社と人的・経済的關係がなく、専門的知識及び経験に基づき、当社経営陣から独立した立場で客観的中立的に社外役員としての職務を遂行できることを基本的な考えとし個別に判断しております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	79,428	58,680	20,748		6
監査役(社外監査役を除く)	3,424	2,400	1,024		1
社外役員	11,164	8,040	3,124		2

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額は記載しておりません。

##### ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
19,978	3	部長、工場長としての職務に対する報酬

#### 八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定しております。

当社の取締役は株主からの信任によって選出され、当社の価値の最大化を目的として経営に当たることが自己の責務であることを常に認識しております。そのため、会社の経営成績、担当する部門の業績に強い責任を持つとの会社方針のもと、取締役の報酬は、毎年、業務分担の状況及び会社への貢献度を参考に決定いたします。

また、監査役の報酬額は、毎年、常勤または非常勤の別、業務分担の状況を考慮し、監査役会で協議のうえ決定します。

#### 株式の保有状況

当社は株式を保有しておりませんので、該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。また、会計監査のほか会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定有限責任社員 業務執行社員：工藤 重之(1年)、家元 清文(4年)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 5名

その他

#### イ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

#### ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものと定款に定めております。

#### ハ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

#### ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### ホ 社外監査役及び会計監査人の責任限定契約

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外監査役及び会計監査人との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

この定款の定めに基づき、社外監査役土岸義直氏及び藤岡達麻氏は、社外監査役として任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合について、会社法第427条第1項に基づき最低責任限度額を限度として責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。なお、上記責任限定契約が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失が無いときに限るものと契約で規定されております。



へ 中間配当制度

当社は、株主に対する機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

ト 自己株式取得に関する要件

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により同条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
10,000		11,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性、監査時間数等を考慮し、当社と会計監査人との協議のうえ決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できるよう、税務研究会出版の経営財務・税務通信を継続購読し、監査法人等主催の各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	905,625	714,369
受取手形	35,346	16,858
売掛金	237,388	243,149
商品及び製品	19,873	5,319
仕掛品	60,921	60,520
原材料及び貯蔵品	54,021	62,761
繰延税金資産	40,173	34,674
その他	396	1,125
貸倒引当金	2,179	2,073
流動資産合計	1,351,567	1,136,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,625	222,065
減価償却累計額	157,169	161,051
建物（純額）	58,456	61,013
構築物	7,147	7,147
減価償却累計額	3,006	3,832
構築物（純額）	4,141	3,315
機械及び装置	263,189	311,613
減価償却累計額	216,030	208,814
機械及び装置（純額）	47,158	102,799
車両運搬具	2,960	3,260
減価償却累計額	2,917	3,047
車両運搬具（純額）	42	212
工具、器具及び備品	543,409	544,039
減価償却累計額	534,300	537,636
工具、器具及び備品（純額）	9,109	6,403
土地	366,082	366,082
有形固定資産合計	484,990	539,826
無形固定資産		
特許権	5,123	3,173
その他	614	614
無形固定資産合計	5,737	3,787
投資その他の資産		
出資金	2,015	2,015
長期前払費用	1,877	1,607
繰延税金資産	60,105	56,923
その他	3,400	3,542
投資その他の資産合計	67,399	64,089
固定資産合計	558,127	607,703
資産合計	1,909,694	1,744,409

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	258,249	110,485
買掛金	64,885	30,120
未払金	56,596	40,892
未払費用	15,374	15,323
未払法人税等	103,885	38,838
未払消費税等	22,294	7,272
前受金	11,749	3,693
預り金	38,340	34,212
製品保証引当金	7,629	6,570
賞与引当金	37,929	37,534
流動負債合計	616,934	324,942
固定負債		
退職給付引当金	142,980	120,143
役員退職慰労引当金	64,294	70,054
固定負債合計	207,275	190,198
負債合計	824,209	515,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
利益準備金	8,213	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	785,000	897,000
繰越利益剰余金	253,527	283,524
利益剰余金合計	1,046,740	1,190,524
自己株式	1,255	1,255
株主資本合計	1,085,485	1,229,269
純資産合計	1,085,485	1,229,269
負債純資産合計	1,909,694	1,744,409

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,816,620	1,729,020
売上高合計	1,816,620	1,729,020
売上原価		
製品期首たな卸高	28,674	19,873
当期製品製造原価	1 944,131	1 888,886
合計	972,805	908,759
製品期末たな卸高	19,873	5,319
製品売上原価	952,932	903,439
売上総利益	863,687	825,581
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	25,702	26,815
貸倒引当金繰入額	787	-
役員報酬	90,292	94,016
給料及び手当	146,905	149,679
賞与	86,137	76,870
賞与引当金繰入額	18,130	18,842
退職給付費用	5,469	5,157
役員退職慰労引当金繰入額	5,342	5,760
法定福利費	37,684	39,740
旅費及び交通費	20,612	24,759
支払手数料	21,848	26,133
減価償却費	4,725	4,687
その他	92,925	65,772
販売費及び一般管理費合計	1 556,563	1 538,236
営業利益	307,124	287,344
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	80	80
受取家賃	1,224	1,234
違約金収入	350	2,155
作業くず売却益	1,253	951
雑収入	990	1,610
営業外収益合計	3,929	6,057
営業外費用		
売上債権売却損	796	913
売上割引	3,494	3,924
雑損失	0	-
営業外費用合計	4,291	4,838
経常利益	306,763	288,563

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 508
<b>特別利益合計</b>	-	508
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 5
固定資産除却損	<sup>4</sup> 4,824	<sup>4</sup> 60
<b>特別損失合計</b>	4,824	65
税引前当期純利益	301,938	289,006
法人税、住民税及び事業税	141,145	109,421
法人税等調整額	885	8,680
<b>法人税等合計</b>	140,259	118,101
<b>当期純利益</b>	161,678	170,904

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		317,782	33.9	302,296	34.0
労務費		325,379	34.7	306,705	34.5
経費		295,105	31.4	279,483	31.5
当期総製造費用		938,267	100.0	888,485	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,785		60,921	
合計		1,005,052		949,406	
期末仕掛品たな卸高		60,921		60,520	
当期製品製造原価		944,131		888,886	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	173,696	169,577
業務委託費	13,279	5,760
動力費	16,567	16,358
リース料	12,634	10,241
減価償却費	21,422	27,987

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は個別原価計算により、一部予定原価による製品原価の計算を行っております。

なお、実際原価と予定原価の原価差額が生じますが、当該原価差額が僅少である場合を除き原価差額の調整を行ない売上原価及びたな卸資産に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,663	8,213
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,549	1,786
<b>当期変動額合計</b>	1,549	1,786
当期末残高	8,213	10,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	705,000	785,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	80,000	112,000
<b>当期変動額合計</b>	80,000	112,000
当期末残高	785,000	897,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	188,896	253,527
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	17,047	28,908
別途積立金の積立	80,000	112,000
<b>当期純利益</b>	161,678	170,904
<b>当期変動額合計</b>	64,630	29,996
当期末残高	253,527	283,524
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	900,560	1,046,740
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	15,498	27,121
別途積立金の積立	-	-
<b>当期純利益</b>	161,678	170,904
<b>当期変動額合計</b>	146,180	143,783
当期末残高	1,046,740	1,190,524
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,255	1,255
当期末残高	1,255	1,255
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	939,305	1,085,485
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	15,498	27,121
<b>当期純利益</b>	161,678	170,904
<b>当期変動額合計</b>	146,180	143,783
当期末残高	1,085,485	1,229,269



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	939,305	1,085,485
当期変動額		
剰余金の配当	15,498	27,121
当期純利益	161,678	170,904
当期変動額合計	146,180	143,783
当期末残高	1,085,485	1,229,269

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	301,938	289,006
減価償却費	26,147	32,675
長期前払費用償却額	1,286	1,203
貸倒引当金の増減額（ は減少）	787	106
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,211	1,059
賞与引当金の増減額（ は減少）	144	395
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,768	22,837
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,342	5,760
受取利息及び受取配当金	111	105
固定資産除却損	4,824	60
固定資産売却損益（ は益）	-	503
売上債権の増減額（ は増加）	98,160	12,727
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,625	6,214
仕入債務の増減額（ は減少）	104,041	167,520
未払金の増減額（ は減少）	28,994	16,096
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,596	15,731
預り金の増減額（ は減少）	21,746	4,127
前受金の増減額（ は減少）	9,135	8,056
その他	3,296	923
小計	430,078	110,185
利息及び配当金の受取額	109	107
法人税等の支払額	66,326	174,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,861	64,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	70,000	60,000
定期預金の払戻による収入	70,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	66,097	99,936
有形固定資産の売却による収入	-	645
その他	2,350	668
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,447	99,959
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	15,498	27,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,498	27,121
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	279,916	191,256
現金及び現金同等物の期首残高	532,709	812,625
現金及び現金同等物の期末残高	812,625	621,369

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

総平均法

(2) 仕掛品

総平均法

(3) 原材料

総平均法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～15年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、社内における利用可能期間に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,900千円	2,591千円
支払手形	8,960 "	25,017 "

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	40,495千円	39,881千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	千円	508千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	5千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	4,742千円	60千円
工具、器具及び備品	82 "	0 "
計	4,824千円	60千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,000			80,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,510			2,510

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,498	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,121	350.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,000			80,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,510			2,510

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	27,121	350.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,996	400.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	905,625千円	714,369千円
預入期間が3か月を超える定期預金	93,000 "	93,000 "
現金及び現金同等物	812,625千円	621,369千円

(リース取引関係)

リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	58,000	36,673	21,326

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	58,000	44,959	13,040

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	8,683	8,985
1年超	14,257	5,272
合計	22,940	14,257

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	10,667	9,328
減価償却費相当額	9,227	8,285
支払利息相当額	947	645

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

出資金は、取引金融機関への出資であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

未払金はすべてが1年以内の支払期日の債務であります。

営業債務や未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

当事業年度末現在において、短期借入金及び長期借入金はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2参照)

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	905,625	905,625	
(2) 受取手形	35,346	35,346	
(3) 売掛金	237,388	237,388	
資産計	1,178,360	1,178,360	
(4) 支払手形	258,249	258,249	
(5) 買掛金	64,885	64,885	
(6) 未払金	56,596	56,596	
(7) 未払法人税等	103,885	103,885	
(8) 未払消費税等	22,294	22,294	
負債計	505,912	505,912	

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	714,369	714,369	
(2) 受取手形	16,858	16,858	
(3) 売掛金	243,149	243,149	
資産計	974,376	974,376	
(4) 支払手形	110,485	110,485	
(5) 買掛金	30,120	30,120	
(6) 未払金	40,892	40,892	
(7) 未払法人税等	38,838	38,838	
(8) 未払消費税等	7,272	7,272	
負債計	227,609	227,609	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 出資金(貸借対照表計上額2,015千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	905,625			
受取手形	35,346			
売掛金	237,388			
合計	1,178,360			

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	714,369			
受取手形	16,858			
売掛金	243,149			
合計	974,376			

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	190,824	177,159
(2) 年金資産	47,843	57,016
(3) 退職給付引当金	142,980	120,143

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	12,571	11,542
(2) 退職給付費用	12,571	11,542

なお、簡便法を採用しているため、勤務費用を退職給付費用として記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、割引率等については該当ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	14,837千円	14,683千円
製品保証引当金	2,984 "	2,570 "
未払事業税	8,920 "	4,001 "
未払事業所税	1,203 "	1,203 "
製品(試作品)	4,298 "	7,894 "
仕掛品(試作品)	6,713 "	3,393 "
その他	1,214 "	928 "
計	40,173千円	34,674千円
(2) 固定資産		
機械及び装置(試作品)	6,000千円	11,171千円
退職給付引当金	53,476 "	44,653 "
役員退職慰労引当金	23,660 "	25,780 "
その他	627 "	1,098 "
小計	83,765千円	82,703千円
評価性引当額	23,660 "	25,780 "
計	60,105千円	56,923千円
繰延税金資産合計	100,278千円	91,598千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.7%	39.1%
(調整)		
法人税等の税額控除額	2.6 "	2.0 "
住民税均等割額	0.1 "	0.1 "
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.7 "	3.4 "
評価性引当額の変動額	0.7 "	0.7 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.1 "	"
その他	0.3 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.5%	40.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ポンプ製品	バルブ製品	部品・サービス	合計
外部顧客への売上高	830,529	225,548	760,542	1,816,620

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ポンプ製品	バルブ製品	部品・サービス	合計
外部顧客への売上高	801,687	254,165	673,167	1,729,020

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	700円40銭	793円18銭
1株当たり当期純利益金額	104円32銭	110円28銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,085,485	1,229,269
普通株式に係る純資産額(千円)	1,085,485	1,229,269
普通株式の発行済株式数(株)	1,600,000	1,600,000
普通株式の自己株式数(株)	50,200	50,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,549,800	1,549,800

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	161,678	170,904
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,678	170,904
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,549,800	1,549,800

(追加情報)

当社は、平成25年3月11日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成25年4月1日付けをもって平成25年3月31日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき20株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数：普通株式1,520,000株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(重要な後発事象)

1 公募による新株式の発行

当社は、平成25年6月13日付で株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。当社は、株式上場にあたり平成25年5月9日及び平成25年5月23日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成25年6月12日に払込みが完了いたしました。

この結果、資本金は106,240千円、発行済株式総数は1,800,000株となっております。

募集方法	：一般募集(ブックビルディング方式による募集)	
発行する株式の種類及び数	：普通株式	200,000株
発行価格	：1株につき	720円
引受価額	：1株につき	662.40円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

発行価額	：1株につき	595円
------	--------	------

この金額は会社法上の払込金額であり、平成25年5月23日開催の取締役会において決定された金額であります。

引受価額の総額	：	132,480千円
払込金額の総額	：	119,000千円
資本組入額	：1株につき	331.20円
資本組入額の総額	：	66,240千円

払込期日：平成25年6月12日

資金の使途：ポンプ及びバルブの安定的生産や生産効率の向上、また将来的な増産に対応するため、加工設備(旋盤等)、鑄造設備(砂再生処理施設)、試験設備(運転用電源設備)の設備資金及び運転資金に充当する予定であります。

2 公募による自己株式の処分

当社は、株式上場にあたり平成25年5月9日及び平成25年5月23日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議し、平成25年6月12日に払込みが完了いたしました。

処分方法	：一般募集(ブックビルディング方式による募集)	
処分株式の種類及び数	：普通株式	50,200株
処分価格	：1株につき	720円
引受価額	：1株につき	662.40円
発行価額	：1株につき	595円(会社法上の払込金額)
引受価額の総額	：	33,252千円
払込金額の総額	：	29,869千円
払込期日	：平成25年6月12日	



資金の使途 : ポンプ及びバルブの安定的生産や生産効率の向上、また将来的な増産に対応するため、加工設備(旋盤等)、鑄造設備(砂再生処理施設)、試験設備(運転用電源設備)の設備資金及び運転資金に充当する予定であります。

### 3 第三者割当増資

当社は、株式上場にあたり平成25年5月9日及び平成25年5月23日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主より借入れる当社普通株式73,500株)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を次のとおり決議しております。

発行する株式の種類及び数	: 普通株式	73,500株(上限)
割当価格	: 1株につき	662.40円
発行価額	: 1株につき	595円(会社法上の払込金額)
資本組入額	: 1株につき	331.20円
割当価格の総額	:	48,686千円(上限)
払込期日	:	平成25年7月12日
割当先	:	みずほ証券株式会社
資金の使途	:	運転資金として充当する予定であります。
その他	:	みずほ証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(73,500株)から、シンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	215,625	6,440		222,065	161,051	3,882	61,013
構築物	7,147			7,147	3,832	825	3,315
機械及び装置	263,189	73,680	25,256	311,613	208,814	17,979	102,799
車両運搬具	2,960	300		3,260	3,047	130	212
工具、器具及び備品	543,409	5,343	4,713	544,039	537,636	7,907	6,403
土地	366,082			366,082			366,082
有形固定資産計	1,398,414	85,763	29,969	1,454,209	914,382	30,725	539,826
無形固定資産							
特許権				24,425	21,251	1,950	3,173
その他				614			614
無形固定資産計				25,039	21,251	1,950	3,787
長期前払費用	4,720	933	2,038	3,616	2,008	1,203	1,607

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社 開発部テスト場関係 6,100千円

機械及び装置 本社工場 マシニングセンター関係 71,744 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場 旋盤関係 20,360千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,179	2,073		2,179	2,073
製品保証引当金	7,629	6,570		7,629	6,570
賞与引当金	37,929	37,534	37,929		37,534
役員退職慰労引当金	64,294	5,760			70,054

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額であります。  
2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、保証費発生率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	523
預金	
当座預金	619,561
普通預金	1,284
定期預金	60,000
積立預金	33,000
預金計	713,846
合計	714,369

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オルガノプラントサービス(株)	6,490
オルガノ(株)	4,471
オルガノ北海道(株)	2,688
桂商事(株)	1,997
味の素エンジニアリング(株)	779
クボタ機工(株)	430
合計	16,858

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	4,142
平成25年5月満期	4,209
平成25年6月満期	3,059
平成25年7月満期	5,446
合計	16,858

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイパック	30,393
新日鐵住金(株)	28,665
(株)横田工業商会	26,433
(株)西九	19,782
三興商事(株)	16,521
その他	121,353
合計	243,149

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
237,388	1,811,587	1,805,826	243,149	88.1	48.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
UHN型ポンプ及び部品	3,261
SL型バルブ	2,058
合計	5,319

e 仕掛品

区分	金額(千円)
共通部材品	30,076
各種ポンプ・バルブ用専用部品	21,162
UHN型・UEN型ポンプ	7,458
SL型バルブ	1,823
合計	60,520

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主材料品及び地金	32,655
購入部材品	22,631
製品カタログ・パンフレット	2,998
その他消耗品等	4,475
合計	62,761

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中央ハイテック	15,820
(株)倉谷鑄造所	15,207
(株)タンケンシールセーコウ	14,945
安佐商工(株)	8,558
(有)有原鉄工所	8,219
その他	47,734
合計	110,485

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月分満期	23,374
平成25年5月分満期	21,684
平成25年6月分満期	24,348
平成25年7月分満期	41,078
合計	110,485

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タンケンシールセーコウ	2,218
(有)有原鉄工所	2,213
みゆき工産(株)	2,023
草野産業(株)	1,902
札幌高級鑄物(株)	1,488
その他	20,274
合計	30,120

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	177,159
年金資産	57,016
合計	120,143

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)			1,198,505	1,729,020
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)			207,194	289,006
四半期(当期)純利益金額 (千円)			128,639	170,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			83.00	110.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)			9.07	27.27

- (注) 1. 当社は、平成25年6月13日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしましたので、当事業年度の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。
2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合をもって株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料(注)2
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載する予定で、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.aquadevice.com">http://www.aquadevice.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社株式は、平成25年6月13日付けで株式会社大阪証券取引所のJASDAQへ上場したことに伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条の第1項に規定する振替株式となっており、該当事項はなくなっております。
- 2 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所のJASDAQに上場した日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されております。
- 3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)を平成25年5月9日中国財務局長に提出。

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成25年5月24日及び平成25年6月4日中国財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成25年6月13日中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 横田製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元清文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横田製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横田製作所の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。